



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松本 康一郎 (TEL) 03-3793-5111
 経営管理統括
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	4,036	△3.8	6	△93.9	28	△79.7	△80	—
28年8月期第2四半期	4,197	△16.1	101	△56.7	140	△48.0	43	△75.5

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 △62百万円(—%) 28年8月期第2四半期 44百万円(△78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	△13.02	—
28年8月期第2四半期	6.92	6.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	7,373	1,571	20.7
28年8月期	7,540	1,612	21.1

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 1,529百万円 28年8月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	5.00	—	0.00	5.00
29年8月期	—	0.00			
29年8月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,070	0.6	140	30.8	180	△1.9	90	—	14.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期2Q	6,687,200株	28年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	476,600株	28年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期2Q	6,210,600株	28年8月期2Q	6,210,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アメリカの新政権による金融政策の動向及び影響等、中国を始めアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について、日本国内の景気下押しへのリスクを抱えております。

また、一般社団法人日本フードサービス協会による「居酒屋」分野の平成28年外食産業市場動向調査結果は、売上高、店舗数、客数、客単価ともに引き続き前年を下回る結果となっており、お食事後の二次会としてのカラオケ店舗利用にも少なからず影響は出ているものと思われまます。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業におきまして、当社の強みである人気アニメとのコラボ企画の積極的な推進や、商圈特性ごとに個別に販売戦略を展開するセグメンテーション戦略の徹底を進めてまいりました。また、約3年間に亘って見合わせてきた新規出店について、先ずはサブカルチャーの新たな聖地になりつつある都内池袋東口に平成28年12月9日出店を再開、VR機器によるアニメキャラクターとの握手会イベントや人気漫画家のサイン会を実施し、好調なスタートを切ることが出来ました。今後更に都心部を中心に当社の強みを活かした出店を進めてまいります。

さらに、店舗人員の無駄のない配置の実行や効率的な販促施策実行を進めたほか、新人事制度の導入による従業員のモチベーションアップにも取り組んでまいりました。一方、運営事業者間の競争環境激化の影響もあり、売上高及び各段階利益は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,036百万円(前年同四半期比3.8%減)、経常利益28百万円(前年同四半期比79.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業者間の競争はますます激化しており、飲み会等の一次会から流れてくるお客様を受け入れる従来からのいわゆる待ちの営業姿勢から、当社の強み、特色をしっかりとアピールし、予約で売上を構成できるような攻めの運営をできることが重要となっており、顧客特性を十分研究した販売促進活動の推進を進めております。また、池袋東口への出店を皮切りに、東京都心部への出店を準備しており、平成29年4月にはカラオケの可能性を更に広げていく為に西麻布にてプライベートカラオケを謳うレストランカラオケ店「Voice」の営業権を獲得、今後も新規出店の検討を進めてまいります。

業績面におきましては、比較可能な既存店^{*1}の売上高が前年同四半期比96.2%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,827百万円(前年同四半期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は380百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(CP事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は105百万円(前年同四半期比19.3%減)、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、売上高は減少となりました。なお、平成29年3月8日に開示いたしましたとおり、一部店舗の撤退が決定しており、次期第3四半期連結累計期間において撤退に伴う受取補償金を特別利益として計上する見込となっております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っておりますが、カラオケルーム運営事業への注力を進める中で、売上高は減少となりました。

また、当社100%連結子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。メニューを一新して導入しましたバーベキュープランが好評を得ており、旅行代理店各社や現地ツアーデスクとの連携強化を進めることで、収益は改善傾向にあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は103百万円（前年同四半期比16.6%減）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同四半期セグメント損失22百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、7,373百万円となり、前連結会計年度末に比較して167百万円減少いたしました。

流動資産は、2,359百万円となり、80百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が29百万円増加、その他に含まれる前払費用が21百万円増加した一方で、その他に含まれる未収入金が147百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、5,013百万円となり、86百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産が82百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、5,801百万円となり、前連結会計年度末に比較して127百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が109百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,571百万円となり、前連結会計年度末に比較して40百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が80百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して29百万円増加（前年同四半期は758百万円の減少）し、1,579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、377百万円（前年同四半期は31百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費156百万円、減損損失108百万円及び法人税等の還付額86百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、197百万円（前年同四半期比98.6%増）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得94百万円及び無形固定資産の取得による支出57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、152百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。これは主に長期借入による702百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済811百万円及びリース債務の支払33百万円等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、当社の強みを活かし、且つ高い採算性を想定できる店舗の出店を、約3年振りとなる平成28年12月に池袋東口地区で完了、第3四半期連結会計期間で1店舗出店、更に追加の出店も検討中であり、成長を志向するステージへシフトしてまいります。

CP事業におきましては、引続き効率的な運営を進め、利益確保に努めてまいります。

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストを注視しながら業績回復に向けた施策を検討してまいります。

以上の状況により、現時点における通期の業績見通しは、平成28年10月14日に公表いたしました「平成28年8月期 決算短信」の平成29年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,368	1,650,113
受取手形及び売掛金	105,001	117,020
商品及び製品	2,837	24,539
原材料及び貯蔵品	56,342	43,140
その他	655,648	524,925
貸倒引当金	△125	△119
流動資産合計	2,440,071	2,359,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,017	1,608,741
工具、器具及び備品(純額)	114,228	121,560
その他(純額)	481,120	529,325
有形固定資産合計	2,289,366	2,259,628
無形固定資産		
借地権	133,892	133,892
その他	439,103	464,431
無形固定資産合計	572,996	598,324
投資その他の資産		
差入保証金	1,718,424	1,737,794
その他	523,978	421,635
貸倒引当金	△3,939	△3,530
投資その他の資産合計	2,238,462	2,155,900
固定資産合計	5,100,826	5,013,852
資産合計	7,540,897	7,373,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,434	150,377
1年内償還予定の社債	10,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,556,385	1,533,709
未払費用	493,864	446,238
未払法人税等	8,755	42,543
賞与引当金	3,110	—
ポイント引当金	18,856	19,443
その他	292,812	192,716
流動負債合計	2,519,217	2,485,029
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	3,019,024	2,932,658
資産除去債務	76,622	109,062
その他	114,022	174,825
固定負債合計	3,409,669	3,316,546
負債合計	5,928,887	5,801,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	286,951	206,071
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,590,578	1,509,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,931	20,223
その他の包括利益累計額合計	1,931	20,223
新株予約権	19,500	41,974
純資産合計	1,612,010	1,571,896
負債純資産合計	7,540,897	7,373,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	4,197,924	4,036,536
売上原価	3,373,390	3,246,669
売上総利益	824,533	789,866
販売費及び一般管理費	723,349	783,739
営業利益	101,183	6,127
営業外収益		
受取利息	223	19
協賛金収入	63,000	63,000
為替差益	—	5,539
その他	21,353	8,010
営業外収益合計	84,576	76,570
営業外費用		
支払利息	35,259	25,634
支払手数料	2,250	24,750
その他	7,921	3,783
営業外費用合計	45,431	54,168
経常利益	140,329	28,528
特別利益		
固定資産売却益	1,210	—
特別利益合計	1,210	—
特別損失		
固定資産除却損	69	509
減損損失	37,593	108,172
特別損失合計	37,663	108,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,876	△80,153
法人税等	60,874	726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,002	△80,880
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,002	△80,880

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,002	△80,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,209	18,292
その他の包括利益合計	1,209	18,292
四半期包括利益	44,212	△62,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,212	△62,588
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,876	△80,153
減価償却費	171,585	156,279
減損損失	37,593	108,172
のれん償却額	11,469	—
長期前払費用償却額	16,172	11,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△541	△415
ポイント引当金の増減額(△は減少)	654	586
受取利息及び受取配当金	△223	△19
支払利息及び社債利息	35,259	25,634
為替差損益(△は益)	4,639	△4,634
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,210	—
固定資産除却損	69	509
売上債権の増減額(△は増加)	187,702	△9,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,651	△8,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,932	14,735
その他	△168,239	113,447
小計	275,224	327,211
利息及び配当金の受取額	344	17
利息の支払額	△34,556	△26,518
法人税等の支払額	△272,021	△8,741
法人税等の還付額	—	86,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,009	377,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,736	△94,550
有形固定資産の売却による収入	2,687	—
無形固定資産の取得による支出	△26,473	△57,805
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	18,090	—
差入保証金の差入による支出	△96	△20,412
差入保証金の回収による収入	357	138
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△13,403	△22,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,574	△197,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,405,000	702,000
長期借入金の返済による支出	△2,952,398	△811,042
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△34,985	△33,284
配当金の支払額	△35,164	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,548	△152,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△283	2,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△758,416	29,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,780	1,550,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,918,364	1,579,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(特別損益の計上)

平成29年3月8日の取締役会において、当社の経営するまんが喫茶（複合カフェ）運営事業の一部店舗について、賃貸人の都合により撤退することを決議したため、平成29年8月期第3四半期会計期間において、受取補償金122百万円を特別利益として計上する見込であります。